



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 NECネットエスアイ株式会社  
コード番号 1973 URL <http://www.nesic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 和田 雅夫  
(氏名) 山本 徳男  
配当支払開始予定日

TEL 03-6699-7000  
平成26年6月3日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	270,326	14.7	14,418	15.5	14,534	19.3	8,257	13.9
25年3月期	235,716	15.2	12,483	28.1	12,182	29.9	7,246	61.9

(注) 包括利益 26年3月期 8,747百万円 (15.9%) 25年3月期 7,546百万円 (70.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	166.06	—	9.6	8.2	5.3
25年3月期	145.73	—	8.8	7.7	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △12百万円 25年3月期 △35百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	189,059	89,166	46.3	1,760.06
25年3月期	167,472	85,974	50.9	1,714.74

(参考) 自己資本 26年3月期 87,514百万円 25年3月期 85,266百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	23,313	△5,504	△3,824	44,434
25年3月期	△1,723	△3,429	△2,066	30,315

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	19.00	—	26.00	45.00	2,237	30.9	2.7
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	2,983	36.1	3.5
27年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		35.4	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,000	8.5	4,500	7.7	4,500	6.3	2,700	0.6	54.30
通期	280,000	3.6	15,000	4.0	15,000	3.2	9,000	9.0	181.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	49,773,807 株	25年3月期	49,773,807 株
② 期末自己株式数	26年3月期	51,535 株	25年3月期	48,119 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	49,723,902 株	25年3月期	49,726,815 株

(注)詳細は、添付資料P.31「(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、会社法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しており、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、将来の予測であり、確定的な事実に基づかないためにリスクや不確定要因を含んでおります。実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知お願います。実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、社会的動向、当社グループの提供するシステムやサービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、市場対応能力などであり、業績に影響を与える要因はこれらに限定するものではありません。また、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の連結経営成績

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日、以下、当期）のわが国経済は、海外景気の下振れ懸念など、今後の国内景気に対して楽観視できない状況であったものの、政府の経済対策や金融政策などから、円高の是正と株式市況の回復が見られ、その結果、企業収益や個人消費が改善するなど、緩やかな回復傾向にありました。

このような経済環境下、当社の事業領域であるICT<sup>(※1)</sup>市場におきましても、分野ごとの違いはあるものの、全体としては好調に推移いたしました。

まず、企業におきましては、経営者の投資効果に対する意識の厳しさから、景気回復はまだICT投資の本格回復には結び付きませんでした。その一方で、オフィスでの働き方改革や、ICTのサービス利用による本業へのリソース集中など、ICTを活用した効率化、経営改革のニーズが底堅く推移いたしました。

通信事業者におきましては、前期の積極的な設備投資の反動はあったものの、スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した高速・大容量のネットワーク整備への投資が比較的高い水準で推移いたしました。

一方、官庁・自治体関連では、政府予算の後押しを受け、消防・防災システムのデジタル化投資が好調に推移するとともに、安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資も拡大いたしました。

こうした市場環境のなか、当社グループでは、営業力の強化や総合的なサービス提供力の強化に向けたM&Aを積極的に行うなど、今後の事業拡大に向けた先行投資を拡大するとともに、プロジェクト管理力の強化を図り、顕在化してきたプロジェクトへの積極的な対応を行ってまいりました。

これらの結果、当期における連結業績は、

売上高	2,703億26百万円（前期比 14.7%増）
営業利益	144億18百万円（前期比 15.5%増）
経常利益	145億34百万円（前期比 19.3%増）
当期純利益	82億57百万円（前期比 13.9%増）
＜参考＞	
受注高	2,800億71百万円（前期比 16.1%増）

となりました。

売上高は、企業ネットワーク事業、キャリアネットワーク事業および社会インフラ事業の主要3セグメントすべてが2桁の伸びを示し、2,703億26百万円と前期比14.7%の増加になりました。これは、消防・防災システムをはじめとした安心・安全のための公共投資の増加に対し積極的に取り組んだことに加え、NECモバイルリング株式会社（現 MXモバイルリング株式会社）からの基地局関連事業承継や、サービス事業拡大に向けたキューアンドエー株式会社、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社の連結子会社化などの積極的なM&Aが業績に寄与したことによるものです。受注高につきましても、各セグメントで大きく増加し、前期比16.1%増の2,800億71百万円となりました。

収益面では、売上高の増加や、内製化の推進等、原価低減活動の加速などにより営業利益、経常利益、当期純利益ともに、それぞれ144億18百万円、145億34百万円、82億57百万円と前期比で増加し、いずれも過去最高益を更新いたしました。

セグメント別売上高の状況は以下のとおりであります。

<セグメント別売上高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
売上 高	平成26年3月期	98,199	65,142	92,203	14,781	270,326
	平成25年3月期	85,338	54,732	80,935	14,709	235,716
	増減額	12,861	10,409	11,267	71	34,610
	増減率 (%)	15.1	19.0	13.9	0.5	14.7

<参考：セグメント別受注高>

(単位：百万円)

		企業ネットワ ーク事業	キャリアネッ トワーク事業	社会インフラ 事業	その他	計
受注 高	平成26年3月期	99,277	64,279	102,157	14,357	280,071
	平成25年3月期	89,558	52,875	84,453	14,384	241,271
	増減額	9,719	11,403	17,704	△27	38,799
	増減率 (%)	10.9	21.6	21.0	△0.2	16.1

1. 企業ネットワーク事業（981億99百万円：前期比15.1%増）：

お客様の経営改革のニーズに応え、オフィス改革ソリューション「Empowered Office<sup>(※2)</sup>」を軸にさらなる拡販を行うとともに、従来の首都圏地区の一般企業を中心としたお客様から地方企業、自治体・公共施設等へ対象領域を拡大するため、当社支社・支店のEmpowered Office化を推進いたしました。加えて、クラウド<sup>(※3)</sup>やBPO<sup>(※4)</sup>等、お客様の業務プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービス提供基盤の拡充を継続強化いたしました。その一環として、平成25年6月にはコンタクトセンター事業の強化、さらなるシナジーの発揮に向け、テクニカルサポートやコンサルティング分野に強みのあるキューアンドエー株式会社を連結子会社化いたしました。これらの成果により、前期比15.1%増加の981億99百万円となりました。

2. キャリアネットワーク事業（651億42百万円：前期比19.0%増）：

スマートフォン利用者の増加に伴う通信量急増に対応した通信事業者のネットワーク整備への投資に対し、基地局に関わるSIサービス事業をNECモバイルリング株式会社（現MXモバイルリング株式会社）から承継するなど積極的に対応いたしました。さらに、独自のネットワーク技術・セキュリティ技術力を保有するNECマグナスコミュニケーションズ株式会社を平成25年10月に連結子会社化した効果もあり、前期の一過性大型プロジェクトや海底地震・津波観測システムがあった影響を吸収し、前期比19.0%増加の651億42百万円となりました。

3. 社会インフラ事業（922億3百万円：前期比13.9%増）：

プロジェクト対応力・価格競争力を強化し、本格化している消防・防災システムのデジタル化投資や安心・安全をテーマとしたICT関連の公共投資、新周波数帯に対応した携帯電話基地局設置などの投資拡大に積極的に対応し、前期比13.9%増加の922億3百万円となりました。

※1 ICT :

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。

※2 Empowered Office (エンパワードオフィス) :

当社の提供するオフィス改革ソリューション。当社の強みであるICTとファシリティ施工力を融合し、より知的で創造的なワークスタイルへの業務プロセス改革を実現するとともに、セキュリティ強化や環境対応力といった社会的責任に応える「働き方」と「働く場」の改革を提案するもの。

※3 クラウド :

正式にはクラウド・コンピューティング。業務アプリケーション等のソフトウェアをはじめ、サーバやストレージ、ネットワーク等のICT基盤など、従来、企業や官公庁などが自前の施設内で構築、管理していたICTリソースを、ネットワーク経由でサービスとして利用する形態のこと。

※4 BPO :

Business Process Outsourcing (ビジネス・プロセス・アウトソーシング) の略。企業の業務処理の一部を外部に委託すること。

<セグメントの概要>

セグメント	主な事業内容
企業ネットワーク事業	主に企業等のオフィス向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供。 ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスの提供など。
キャリアネットワーク事業	主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供。 キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービスおよびこれらに関する運用・監視サービスの提供など。
社会インフラ事業	主に官庁・自治体や公益法人(放送事業者、電力事業者など)向けのICTインフラに関するSIサービスから運用・監視等の関連サービスに至るサービスインテグレーションの提供ならびに基地局設置等通信事業者向けを含む通信インフラの設置工事。
その他	ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売。

② 次期の見通し

当社の平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の連結業績は、以下のように予想しております。

売上高	2,800億円(前期比	3.6%増加)
営業利益	150億円(前期比	4.0%増加)
経常利益	150億円(前期比	3.2%増加)
当期純利益	90億円(前期比	9.0%増加)

平成27年3月期のわが国経済は、消費税増税による影響や、海外政治・経済状況の影響など、不透明な要素があるものの、政府の経済・金融政策の効果を背景に景況感の改善が継続するものと期待されます。

当社の事業領域であるICT分野におきましても、企業の投資意欲の回復や、政府による公共投資の継続など全般に堅調な環境が継続するものと見込んでおります。

当社では、当期(平成26年3月期)の好調さを維持し、さらに成長を図るべく、お客様視点を意識した顧客志向の事業を展開していく考えであります。

企業ネットワーク事業におきましては、お客様の経営改革のニーズに応え、オフィス改革ソリューション「Empowered Office」をさらに強化してまいります。当社地域拠点のEmpowered Office化を活かし地方自治体や各地の一般企業への拡販を行うとともに、ICTとBPOの組み合わせによりお客様の業務

プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービス対応力を引き続き強化してまいります。

キャリアネットワーク事業におきましては、通信事業者の設備投資には不透明さがあるものの、スマートフォンの普及に伴う通信量急増に対応したネットワーク高度化への積極的な取り組みは継続しており、海外ベンダー関連のサポートを含め、さらに積極的な対応を図ってまいります。

社会インフラ事業は、本格化している消防・防災システムのデジタル化投資をはじめ、安心・安全分野を中心に積極化している公共投資を積極的に取り込んでまいります。

これらに加え、当期に子会社化したキューアンドエー株式会社、NECマグナスコミュニケーションズ株式会社が通期の連結業績に寄与することも含め、売上高は3.6%増加の2,800億円と拡大を見込みます。

収益面では、このような成長加速のための先行投資費用はさらに拡大させることを見込むものの、引き続き経営改革に注力することで、営業利益で150億円、また、当期純利益では90億円と当期に達成した最高益の更新を目指してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債および純資産の状況

#### (資産)

当期末の総資産は、前期末に比べ215億87百万円増加し、1,890億59百万円となりました。流動資産は、前期末に比べ161億78百万円増加し、1,573億51百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が141億19百万円、受取手形及び売掛金が36億42百万円増加し、たな卸資産が22億24百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前期末に比べ54億8百万円増加し、317億8百万円となりました。

#### (負債)

当期末の負債は、前期末に比べ183億95百万円増加し、998億93百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が67億87百万円、長期借入金が15億18百万円、短期借入金が11億43百万円、未払金が8億31百万円、前受金が5億71百万円、未払法人税等が3億43百万円増加したこと、また会計方針の変更に伴い退職給付引当金が176億41百万円減少し、退職給付に係る負債を241億52百万円計上したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当期末の純資産は、前期末に比べ31億91百万円増加し、891億66百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が54億72百万円、少数株主持分が9億44百万円増加したこと、また会計方針の変更に伴い退職給付に係る調整累計額を計上し、34億59百万円減少したことなどによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ141億19百万円増加し、444億34百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による増加、売上債権の減少、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、法人税等の支払による減少などにより、233億13百万円の資金の増加となりました。前期と比べると250億36百万円の増加となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得による支出、子会社株式の取得による支出、事業譲受による支出などにより55億4百万円の資金の減少となりました。前期と比べると20億75百万円の減少となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、178億9百万円の資金の増加となりました。前期と比べると229億61百万円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、38億24百万円の資金の減少となりました。前期と比べ17億58百万円の減少となっております。なお、利益配当金につきましては、前期末の1株当たり配当金を26円、中間の1株当たり配当金を30円にしたことにより、前期に比べ11億33百万円増加し、27億76百万円の支払を行っております。

【キャッシュ・フロー関連指標の推移】

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	51.1%	53.3%	50.9%	46.3%
債務償還年数(年)	—	0.3	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	292.8	—	274.5

自己資本比率：自己資本/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を経営における最重要事項の一つと位置付けており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上に努めております。利益配分につきましては、今後のサービス事業拡大に向けたM&Aや新事業の創造などの戦略的投資の加速により、成長を通じた企業価値拡大を重視しつつも、株主の皆様への期待に一層応える利益配分を行っていく考えであります。

このような考えの下、平成26年3月期における1株当たりの期末配当につきましては、利益の拡大に合わせ、従来予想通り、期末配当を30円、年間60円と前期から15円の増配を行います。

なお、平成27年3月期の1株当たりの配当予想につきましては、第2四半期末、期末ともに32円、年間64円に増配を行う予定であります。

	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
平成26年3月期	30.00	30.00	60.00
平成27年3月期(予想)	32.00	32.00	64.00

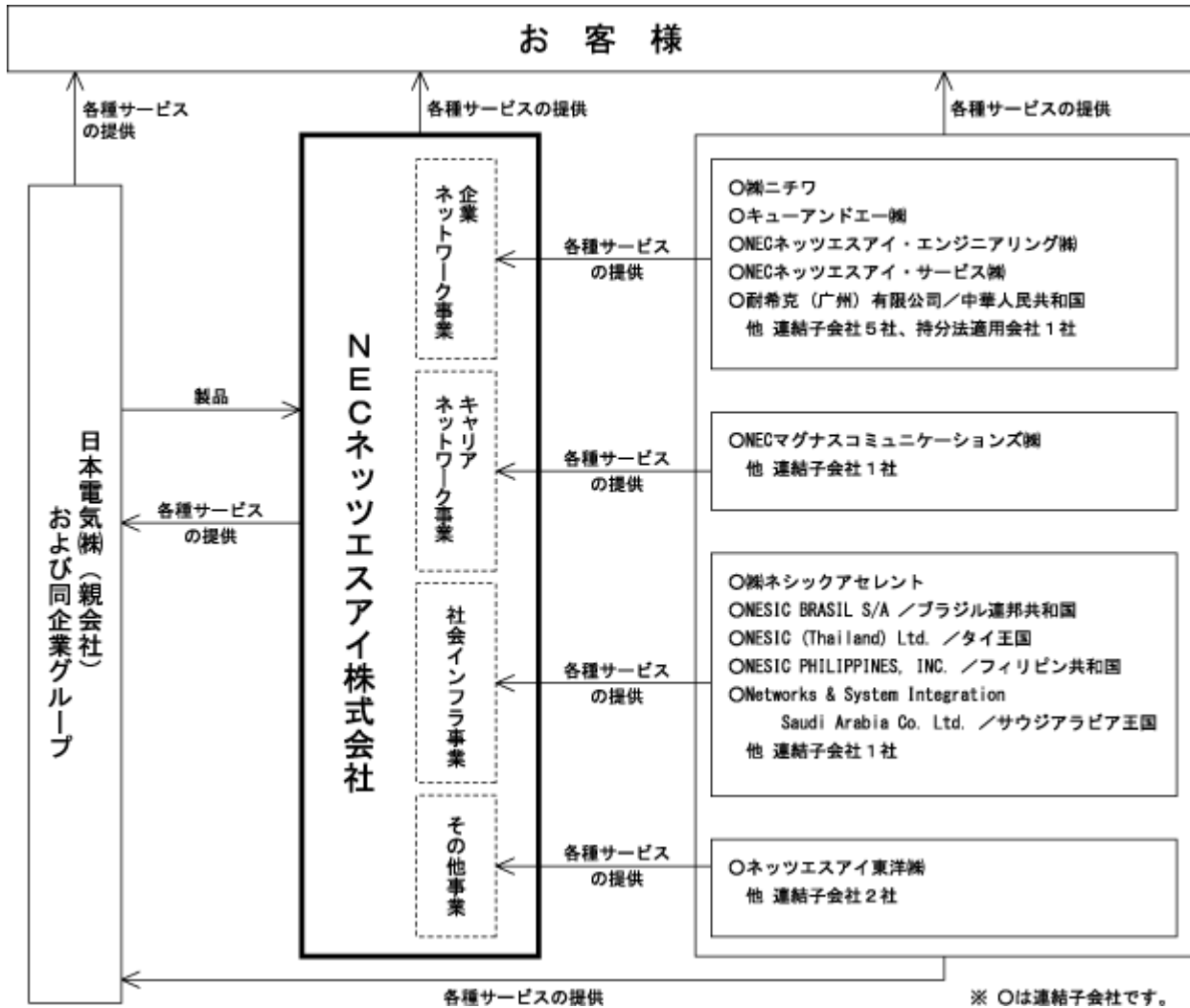


2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社の企業集団は、平成26年3月末現在、当社および連結子会社21社、持分法適用関連会社1社で構成しております。

当社グループは、サービスインテグレーター(※)として、主要な事業領域であるネットワーク関連分野を中心としたシステムにつき、企画・コンサルティングから、設計、構築、運用・監視、アウトソーシングやクラウドに至るサービスの提供ならびにネットワークコミュニケーション機器等の製造・販売を展開しております。



※ サービスインテグレーター：

ICTシステムの企画・コンサルティング、設計、構築およびその運用・監視といったサポート・サービス、ならびにクラウドサービスやアウトソーシングサービスなどサービスとしてのICTの提供を組合せ、お客様のニーズに合わせたトータルなICTサービスを提供する会社。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、①企業等のオフィス向けICTから、通信事業者や公共・社会インフラ分野に至る幅広い分野で、システムの企画・導入から運用・アウトソーシングまでの一貫したサービスを提供出来る信頼性の高いICT技術基盤、②決して止めることの許されない社会基盤にも対応した全国サポート体制／基盤、さらには、③ICTのみならず設備・ファシリティに係るマネジメント、デザインまで総合的に提供出来る施工基盤といった独自の強みを持ったICTサービスインテグレーターであります。さらに、M&Aやパートナーシップによる外部リソースの活用も含め、お客様の業務プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービスを提供できる基盤を強化しており、これらの強みを活かしつつ、サービス事業の強化・成長を図ることにより、一層お客様にご満足頂けるサービスを提供するとともに、企業価値の向上を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、過去からの事業体質強化、利益率改善による強固な財務基盤を活かした積極的な投資を行いながら、利益を伴う事業拡大を図ることを経営の重点戦略と考えております。事業拡大に向けた目標としては、平成25年12月に迎えた創立60周年をステップに、「新たな成長への挑戦」に向け当期に達成した過去最高益を更新すべく、次期（平成27年3月期）に、売上高2,800億円、営業利益150億円を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社の事業領域であるICT関連市場は、企業や社会活動の不可欠な基盤となっております。今後、一層の利便性や効率化追求の観点から、より幅広い分野にICTサービスを活用する需要が高まるとともに、これらの基盤整備やネットワーク高度化への投資が拡大するものと思われます。

このようにICT関連投資が、顧客ニーズの変化とともに、サービス領域へと大きくシフトすることが見込まれる中、当社では、中期的に期待できるインフラ構築分野の需要に積極的に対応するとともに、サービス事業をその先の長期的な成長に向けた重点事業と位置付け、リソースの強化や新事業の創造など、成長実現のための投資を積極的に検討・実施していく方針であります。特に、施工基盤、ICT技術基盤、サポート・サービス基盤といった幅広い基盤を保有している点は当社ならではの特徴であり、これらの事業基盤に積極的な投資を行い、各基盤の強化ならびに、その連携を促進することで、ICT+BPOの新しいサービスを強化してまいります。

#### ①成長に向けた取り組み

##### <企業ネットワーク事業>

国内市場が成熟化し、グローバルな競争が激化する中、各企業の経営者からは経営を強化するツールとしてのICT活用提案が要求されています。このような経営改革のニーズに対応して、当社では、本社および各拠点オフィスを全面EmpoweredOffice化し、自社ソリューションの実証・進化を促進するとともに、その成果を顧客視点での具体的な提案に繋げていく等、提案・コンサルティング力の強化を図ってまいります。また、サービス領域においても、前述の成長投資等を通じた事業基盤およびリソースの拡充により、クラウドやBPO等、お客様の業務プロセス改革や経営をバックアップする総合的なサービス対応力を強化するとともに、コスト競争力強化を図ってまいります。

##### <キャリアネットワーク事業>

通信事業者におきましては、現在、スマートフォンの普及に代表されるデータ通信量の拡大に伴い、LTEサービスの導入を含むネットワークの強化が進められており、これに対応した事業拡大を図ってまいります。特に、市場のオープン化、グローバル化が進む中で、通信事業者にとっては、マルチベンダー環境下での製品の受入検査・構築から保守・運用までの総合技術サービス（テクニカル・アウトソーシング）のニーズが高まっております。当社は、豊富な実績を通じて培ったキャリアグレードのSI力、全国保守対応力や、携帯電話基地局からコアネットワークに至るネットワーク全体に対応できる技術力を活かして、通信事業者のネットワーク強化に対応していくとともに、新しいサービスの共創を図ってまいります。さらに、このような信頼性の高い技術やサポート力を、データセンターをはじめとするクラウド基盤など、他のサービス・プロバイダーや一般企業の大規模なシステムにも展開してまいります。

#### <社会インフラ事業>

官公庁・自治体や、放送事業者向けのインフラ構築、保守・運用サービスなどの社会インフラ事業は、社会の基盤として、需要の変化に着実に対応していく事業と位置付けています。現在、この分野では、消防・防災システムのデジタル化をはじめ、住民の安心・安全のための積極的なインフラ投資が活発化しており、今後も国土強靱化に向けた投資や2020年の東京オリンピックに向けたインフラ整備の需要などが見込まれています。当社は、NECグループによる総合力を活かし、このような需要に適切にお応えしてまいります。

#### ②企業体質の強化

経営改革活動につきましては、従来、収益力の強化を目的に、経営と現場とが一体となった改革活動を行い、一定の成果をあげてきました。現在は、その経営改革活動を、短期的な収益性改善のみならず、中長期的な成長と利益拡大を目的に、経営品質とさらなるコスト力の強化を目指した新たな経営改革活動へと進化させ、企業価値の向上を目指しております。

#### ③コンプライアンスおよび内部統制の強化

当連結会計年度において、平成26年1月ならびに2月に公表いたしました通り、連結子会社元従業員による不正な着服行為が発覚し、これを受け、調査委員会による事件の徹底説明を行うとともに、その提言を受け下記項目を中心とした再発防止策を打ち出し、着実に実行してまいりました。

- a. グループ会社における経理・財務関連の機能・業務プロセスの見直し
- b. 当社グループとしての横断的人事ローテーションの実施
- c. コンプライアンス教育の強化
- d. 監査の強化
- e. 専門部隊設置によるグループ経営の強化

当社ならびに連結子会社を含む当社グループ全体として、コンプライアンスを最優先に企業倫理および遵法精神に基づく企業行動の徹底を進めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,315	44,434
受取手形及び売掛金	92,332	95,975
機器及び材料	1,408	2,308
仕掛品	8,965	5,841
繰延税金資産	4,941	5,255
その他	3,324	3,596
貸倒引当金	△116	△59
流動資産合計	141,172	157,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,549	9,748
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,743	△5,321
建物及び構築物(純額)	3,805	4,427
機械装置及び運搬具	215	275
減価償却累計額及び減損損失累計額	△203	△256
機械装置及び運搬具(純額)	12	18
工具、器具及び備品	9,515	12,577
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,404	△9,809
工具、器具及び備品(純額)	2,111	2,768
土地	2,508	2,508
建設仮勘定	163	687
その他	1,315	1,414
減価償却累計額及び減損損失累計額	△622	△865
その他(純額)	692	549
有形固定資産合計	9,292	10,959
無形固定資産		
のれん	1,080	3,502
その他	3,161	3,014
無形固定資産合計	4,241	6,516
投資その他の資産		
投資有価証券	747	530
繰延税金資産	6,683	9,518
その他	6,730	5,784
貸倒引当金	△1,395	△1,602
投資その他の資産合計	12,765	14,231
固定資産合計	26,299	31,708
資産合計	167,472	189,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,404	43,191
短期借入金	599	1,742
1年内返済予定の長期借入金	500	171
未払法人税等	4,367	4,711
未払消費税等	2,091	2,266
前受金	2,550	3,122
役員賞与引当金	96	104
製品保証引当金	90	374
受注損失引当金	1,028	357
その他	11,884	13,952
流動負債合計	59,612	69,994
固定負債		
長期借入金	3,000	4,518
退職給付引当金	17,641	—
退職給付に係る負債	—	24,152
その他	1,243	1,227
固定負債合計	21,884	29,898
負債合計	81,497	99,893
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,122	13,122
資本剰余金	16,650	16,650
利益剰余金	56,001	61,474
自己株式	△56	△64
株主資本合計	85,717	91,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	25
為替換算調整勘定	△464	△233
退職給付に係る調整累計額	—	△3,459
その他の包括利益累計額合計	△451	△3,668
少数株主持分	708	1,652
純資産合計	85,974	89,166
負債純資産合計	167,472	189,059

## (2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	235,716	270,326
売上原価	198,533	225,635
売上総利益	37,182	44,690
販売費及び一般管理費	24,699	30,271
営業利益	12,483	14,418
営業外収益		
受取利息	45	38
投資有価証券売却益	6	99
保険配当金	106	151
受取保険金	39	71
その他	263	293
営業外収益合計	461	655
営業外費用		
支払利息	44	84
固定資産除却損	149	83
貸倒引当金繰入額	387	170
その他	180	199
営業外費用合計	762	538
経常利益	12,182	14,534
特別利益		
段階取得に係る差益	—	477
負ののれん発生益	—	170
特別利益合計	—	648
特別損失		
子会社株式売却損	—	369
事業拠点再構築費用	—	214
固定資産除却損	—	285
減損損失	165	—
特別損失合計	165	869
税金等調整前当期純利益	12,016	14,313
法人税、住民税及び事業税	5,554	5,866
法人税等調整額	△863	12
法人税等合計	4,691	5,878
少数株主損益調整前当期純利益	7,325	8,435
少数株主利益	78	178
当期純利益	7,246	8,257

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,325	8,435
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	12	12
為替換算調整勘定	208	299
その他の包括利益合計	221	312
包括利益	7,546	8,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,407	8,500
少数株主に係る包括利益	139	247

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,122	16,650	50,396	△53	80,115
当期変動額					
剰余金の配当			△1,640		△1,640
当期純利益			7,246		7,246
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,605	△2	5,602
当期末残高	13,122	16,650	56,001	△56	85,717

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	△612	△611	571	80,074
当期変動額					
剰余金の配当			—		△1,640
当期純利益			—		7,246
自己株式の取得			—		△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12	147	160	136	297
当期変動額合計	12	147	160	136	5,900
当期末残高	13	△464	△451	708	85,974



当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,122	16,650	56,001	△56	85,717
当期変動額					
剰余金の配当			△2,784		△2,784
当期純利益			8,257		8,257
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	5,472	△7	5,464
当期末残高	13,122	16,650	61,474	△64	91,182

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13	△464	—	△451	708	85,974
当期変動額						
剰余金の配当				—		△2,784
当期純利益				—		8,257
自己株式の取得				—		△7
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11	231	△3,459	△3,217	944	△2,272
当期変動額合計	11	231	△3,459	△3,217	944	3,191
当期末残高	25	△233	△3,459	△3,668	1,652	89,166

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,016	14,313
減価償却費	2,164	2,565
減損損失	165	—
子会社株式売却損益 (△は益)	—	369
事業拠点再構築費用	—	214
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△477
のれん償却額	81	331
負ののれん発生益	—	△170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	103	141
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	808	△17,641
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	17,534
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	89	△186
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	991	△673
受取利息及び受取配当金	△52	△46
支払利息	44	84
固定資産除却損	149	369
持分法による投資損益 (△は益)	35	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,650	3,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,317	4,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,953	2,827
その他	2,013	1,839
小計	2,634	29,039
利息及び配当金の受取額	52	46
利息の支払額	△45	△86
法人税等の支払額	△4,365	△5,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	23,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,529	△1,903
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△1,418	△849
無形固定資産の売却による収入	—	36
投資有価証券の取得による支出	△49	△52
投資有価証券の売却による収入	8	158
貸付けによる支出	△10	△34
貸付金の回収による収入	14	32
子会社株式の取得による支出	—	△1,479
事業譲受による支出	—	△1,857
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△396	—
その他	△50	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,429	△5,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	552	△1,143
長期借入れによる収入	3,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△3,500	△898
自己株式の取得及び売却による支出及び収入 (純額)	△2	△7
配当金の支払額	△1,642	△2,776
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
その他	△470	△495
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,066	△3,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,141	14,119
現金及び現金同等物の期首残高	37,456	30,315
現金及び現金同等物の期末残高	30,315	44,434

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社	21社	NECネットエスアイ・エンジニアリング(株) NECネットエスアイ・サービス(株) (株)ネシックアセレント ネットエスアイ東洋(株) (株)ニチワ キューアンドエー(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) NESIC BRASIL S/A NESIC (Thailand)Ltd. NESIC PHILIPPINES, INC. P. T. NESIC BUKAKA 耐希克(广州)有限公司 Networks & System Integration Saudi Arabia Co.Ltd. 他8社
-------	-----	--

(注)1. 平成25年6月の株式の追加取得に伴い、キューアンドエー(株)および同社の子会社4社とともに、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 平成25年10月の株式取得に伴い、NECマグナスコミュニケーションズ(株)および同社の子会社1社とともに、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、7社の決算日は12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

機器及び材料

機器 移動平均法による原価法

主材料 移動平均法による原価法

副材料 総平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

## ③製品保証引当金

製品の品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。

## ④受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益および費用の計上基準

## 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段と対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務および 外貨建予定取引

## ③ヘッジ方針

主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

## (7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が24,152百万円計上されております。また、繰延税金資産が1,916百万円増加し、その他の包括利益累計額が3,459百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	255百万円	—
支払手形	53	—

## 2 保証債務

当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入を、(株)三井住友銀行に対し保証しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	53百万円	40百万円

- 3 不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	1,326百万円	1,557百万円
貸倒引当金	△1,326	△1,557

- 4 当社グループは、短期的な資金調達方法として安定的な資金の確保を円滑に行うため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	11,300百万円
借入実行残高	—	100
差引額	10,000	11,200

## (連結損益計算書関係)

不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が以下のとおり含まれており、貸倒引当金の取崩額と相殺後の差額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
	396百万円	231百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807	—	—	49,773,807

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,158	1,961	—	48,119

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,961 株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月27日 取締役会	普通株式	696	14.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	944	19.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,292	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	49,773,807	—	—	49,773,807

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,119	3,436	20	51,535

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取等による増加 3,436株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 20株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月26日 取締役会	普通株式	1,292	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,491	30.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,491	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
「現金及び預金」勘定	30,315百万円	44,434百万円
計	30,315	44,434
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	30,315	44,434

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。

また、当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△44,798百万円
(2) 年金資産	22,149
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△22,648
(4) 未認識数理計算上の差異	11,122
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減少)	△3,853
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△15,379
(7) 前払年金費用	2,261
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△17,641

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(注1)	2,082百万円
(2) 利息費用	755
(3) 期待運用収益	△467
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,451
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△491
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	3,330
(7) その他(注2)	327
(8) 計(6)+(7)	3,658

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2 「(7)その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

主として1.7%

## (3) 期待運用収益率

主として2.5%

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度ではありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

### 2 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	44,367百万円
勤務費用	2,141
利息費用	833
数理計算上の差異の発生額	△488
退職給付の支払額	△1,870
企業結合の影響による増減額	2,842
その他	1,073
<b>退職給付債務の期末残高</b>	<b>48,899</b>

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	22,149百万円
期待運用収益	566
数理計算上の差異の発生額	1,013
事業主からの拠出額	1,924
退職給付の支払額	△1,148
企業結合の影響による増減額	1,016
その他	68
<b>年金資産の期末残高</b>	<b>25,591</b>

#### (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	431 百万円
退職給付費用	135
退職給付の支払額	△72
企業結合の影響による増減額	350
<b>退職給付に係る負債の期末残高</b>	<b>844</b>

- (4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	26,869	百万円
年金資産	25,591	
	1,277	
非積立型制度の退職給付債務	22,875	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,152	
退職給付に係る負債	24,152	
退職給付に係る資産	△0	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,152	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

- (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	2,141	百万円
利息費用	833	
期待運用収益	△566	
数理計算上の差異の費用処理額	1,324	
過去勤務費用の費用処理額	△477	
簡便法で計算した退職給付費用	135	
その他	8	
確定給付制度に係る退職給付費用	3,399	

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△3,252	百万円
未認識数理計算上の差異	8,632	
合計	5,379	

- (7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

債券	13,200	百万円
株式	4,524	
一般勘定	3,098	
その他	4,768	
合計	25,591	

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が579百万円含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.7%
長期期待運用収益率	2.5

3 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、399百万円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	2,440百万円	2,451百万円
賞与分社会保険料	295	325
貸倒引当金	556	585
未払事業税	343	372
たな卸資産評価損	1,718	2,072
たな卸資産未実現利益	19	36
受注損失引当金	387	129
減価償却費	416	367
ソフトウェア	108	61
退職給付引当金	6,336	—
退職給付に係る負債	—	8,600
株式配当	123	123
投資有価証券評価損	89	65
資産調整勘定	—	468
その他	816	1,170
繰延税金資産小計	13,651	16,832
評価性引当額	△1,115	△1,167
繰延税金資産合計	12,535	15,665
(繰延税金負債)		
のれん	—	△527
負債調整勘定	—	△196
前払年金費用	△813	—
その他	△115	△206
繰延税金負債合計	△929	△931
繰延税金資産の純額	11,606	14,734

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 「繰延税金資産」	4,941百万円	5,255百万円
固定資産 「繰延税金資産」	6,683	9,518
固定負債 「その他」	△17	△40

## 2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が345百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が345百万円増加しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## 1 吸収分割

当社は、平成25年2月13日開催の取締役会においてNECモバイルリング株式会社の移動通信基地局に関するエリア調査／設計・最適化、設置工事・試験および保守等のシステムエンジニアリング事業を簡易吸収分割することを決議し、同日付でNECモバイルリング株式会社との間で締結された吸収分割契約に基づき、平成25年4月1日付で吸収分割を行っております。

## (1) 取引の概要

## ①対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称：システムエンジニアリング事業

事業の内容：NECモバイルリング株式会社における、移動通信基地局に関するエリア調査／設計・最適化、設置工事・試験および保守等

## ②企業結合日

平成25年4月1日

なお、吸収分割会社であるNECモバイルリング株式会社は会社法第784条第3項に定める簡易吸収分割の規定により、吸収分割承継会社であるNECネットエスアイ株式会社は会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割の規定により、両社とも株主総会による承認の手続を経ずに本分割を行っております。

## ③企業結合の法的形式

NECモバイルリング株式会社を吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

## ④結合後企業の名称

変更なし

## ⑤取引の目的

当社は、移動通信基地局関連事業においては、特に施工に強みを持っており、エリア調査／設計・最適化などの上流工程、および保守サービスに強みを持ったNECモバイルリング株式会社の基地局関連事業との事業統合により本分野に係る人材、技術、ノウハウを集約し、バリューチェーンを補強することで、移動通信基地局から基幹ネットワークに至る全てのネットワークに対する一貫通貫のサービス提供力を強化することによるさらなる事業拡大を目的としております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用いたしました。

## 2 株式取得

当社は、平成25年9月4日開催の取締役会において、平成25年10月1日を譲渡実行日として、日本電気株式会社よりNECマグナスコミュニケーションズ株式会社の全株式取得を決議し、その子会社であるNECネットイノベーション株式会社とともに子会社化いたしました。

## (1) 取引の概要

## ①結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称：NECマグナスコミュニケーションズ株式会社

事業の内容：通信機器、電子機器、ケーブルテレビジョン関連機器の企画開発、製造、システムインテグレーション、販売、据付工事、および保守等

## ②企業結合日

平成25年10月1日

## ③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## ④結合後企業の名称

変更なし

## ⑤取引の目的

NECマグナスコミュニケーションズ株式会社は、独自のネットワーク技術・セキュリティ技術を有し、データ・映像・音声の3つの事業領域において、企業、通信事業者、ケーブルテレビジョン（CATV）事業者などの顧客層に対する機器開発・製造からシステム構築・販売までの事業を展開しており、それらと当社の顧客基盤、技術・サービス基盤との事業シナジーにより、事業の拡大が出来ると判断いたしました。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用いたしました。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「企業ネットワーク事業」「キャリアネットワーク事業」「社会インフラ事業」を報告セグメントとしております。

企業ネットワーク事業は、主に企業向けのICTソリューションに関するサービスインテグレーションの提供をしております。ICTを核にセキュリティや環境等の対応まで含めた総合オフィスソリューションや、これらに関する運用・監視、アウトソーシングサービスならびに自社データセンターによるクラウドサービスなどの提供をしております。

キャリアネットワーク事業は、主に通信事業者向けのICT基盤に関するサービスインテグレーションの提供をしております。キャリアグレードの大規模かつ広域なICT基盤やデータセンターに関するSIサービス、およびこれらに関する運用・監視サービスなどの提供をしております。

社会インフラ事業は、主に官庁・自治体や公益法人（放送事業者、電力事業者など）向けのICTインフラに関するSIサービス、運用・監視等の関連サービス等のサービスインテグレーションの提供ならびに通信工事をしております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他 <sup>注1</sup>	調整額 <sup>注2</sup>	連結損益計算書計上額 <sup>注3</sup>
受注高	89,558	52,875	84,453	14,384	—	241,271
売上高						
外部顧客への売上高	85,338	54,732	80,935	14,709	—	235,716
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	85,338	54,732	80,935	14,709	—	235,716
セグメント利益	7,368	6,306	6,162	396	△7,751	12,483

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△7,751百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	企業ネットワーク事業	キャリアネットワーク事業	社会インフラ事業	その他 <sup>注1</sup>	調整額 <sup>注2</sup>	連結損益計算書計上額 <sup>注3</sup>
受注高	99,277	64,279	102,157	14,357	—	280,071
売上高						
外部顧客への売上高	98,199	65,142	92,203	14,781	—	270,326
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	98,199	65,142	92,203	14,781	—	270,326
セグメント利益	8,034	6,669	7,738	474	△8,498	14,418

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネットエスアイ東洋株式会社ならびに情報通信機器等の仕入販売を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8,498百万円は、主に管理部門に係る人件費および経費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,714.74	1株当たり純資産額(円)	1,760.06
1株当たり当期純利益(円)	145.73	1株当たり当期純利益(円)	166.06

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、69.59円減少しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	85,974	89,166
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	708	1,652
少数株主持分	708	1,652
普通株式に係る純資産額(百万円)	85,266	87,514
普通株式の発行済株式数(千株)	49,773	49,773
普通株式の自己株式数(千株)	48	51
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	49,725	49,722

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,246	8,257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,246	8,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,726	49,723

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務に関する注記事項および個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。